

基本事業コード	10050001	担当課所名	企画政策課 財政管理室
基本事業名	財政管理事業	決算書	57 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 40 財政の健全化への取組	第5次総合計画	142 ページ

基本事業の概要 今後の収支見通しを踏まえて、各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。

対象 町財政及び町職員等
意図 (対象をどのようにしたいか) 適切な予算執行に努め、健全な町財政を堅持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	%	95.7	95	96.7	95	県平均(H28)94.0
将来負担比率	評価年度の決算統計数値	%	218	225	203.8	228	県平均(H28)57.2
実質公債費比率	評価年度の決算統計数値	%	18.7	18.6	18.5	18.6	県平均(H28)7.9

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	予算編成・管理事務	指標:H29普通会計決算の実質収支比率	3			%	B	○
		25,160	19,055	40,000	1.9		維持・拡充	
02	財政健全化推進事務	指標:H29年度末財政調整基金保有残高	500,000			千円	B	◎
		68,580	4,975,540	3,252,000	614,460		維持・拡充	
03	共用事務用品等管理・調達事務	指標:H29事務用消耗品費	1,000			千円	B	
		1,858,504	2,417,567	2,173,000	1,254		縮小・維持	
04	入札関係事務	指標:H29発注目標の達成率	100			%	B	
		51,920	43,040	72,000	79.1		縮小・維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	2,135,000	8,329,000		
事業費の合計(円) (A)	2,004,164	7,455,202	5,537,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	27,740	12,600	50,000
	その他特定財源	1,976,424	7,442,602	5,487,000
正規職員	業務量	4.00人	4.00人	
	人件費(B)	22,029,864	21,889,324	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	24,034,028	29,344,526		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 基本事業指標・目標値は総合計画との整合を図り、設定している。財政健全化は総合的な取組みのため、少ない指標で成果を判断するのは困難であるが、より具体的な目標を設定することにより、財政健全化を進めていくこととしたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業を構成する個々の業務及びその成果の積み重ねが、事業の構成業務及び成果と考えるため、業務は妥当であると認識している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 財政健全化に関する取組みは町税収納率の向上や経常的経費の削減など様々なものがあるが、内部事務が大半を占め、またその事務の性質から、町が実施すべき事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 持続可能で安定した財政運営は、町民満足度の向上を図るうえで必要不可欠なものであり、町政運営の大前提であるため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	庁内掲示板などを活用し、現在の財政状況や財政健全化の効果などを職員に周知することにより、更なる取組みの強化を図る。 また、町民の皆様にご理解いただけるよう、分かりやすい財政状況等の公表に努める。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	町債の繰上償還により、将来負担を抑制できるよう検討を進める。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	歳入の確保策として、該当課等に適正な受益者負担に基づく使用料等の見直しを求める。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後、大幅な増収が見込まれない中、使用料等の見直しは、有効かつ必要な手段である。ただし、住民や議会への十分な説明が不可欠となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 俊也	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10500002	担当課所名	企画政策課 財政管理室
基本事業名	庁舎管理事業	決算書	59 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 40 財政の健全化への取組	第5次総合計画	142 ページ

基本事業の概要	公務の円滑化、利便性の向上と良好な施設環境を維持するために、庁舎内外の適正な維持管理を行うとともに、光熱水費等維持経費の節減に努める
---------	--

対象	職員、来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	業務の円滑化、利便性の向上と良好な施設環境(職場環境)の維持を図るとともに、経費の縮減に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電気使用量		kwh	484,120	473,136	475,068	472,994	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	庁舎管理事業	指標:電気使用量	30,046,555	32,819,815	40,107,000	473,136	kwh	A	維持:維持
02		指標:							
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)	30,813,000	33,367,000	
事業費の合計(円) (A)	30,046,555	32,819,815	40,107,000
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	30,046,555	32,819,815	40,107,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	5,507,466	5,472,331
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.52人	0.52人
	人件費	756,860	816,291
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	35,554,021	38,292,146	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C	
◎	x	x	x	D	C	A	x	
○					x	x	x	
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	庁舎維持管理経費の縮減を進める中で、電気使用量の削減を目標とし、本年度は、目標数値を上回ったが、前年実績を下回り妥当であると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	職員相互の業務内容改善等による残業時間の縮減等により、節電等の実施
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	今後も、引き続き、職員全体の意思統一の中で、継続の必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 俊也	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050003	担当課所名	企画政策課 財政管理室
基本事業名	財産管理事業	決算書	61 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 40 財政の健全化への取組	第5次総合計画	142 ページ

基本事業の概要 土地、建物、物品、車輛を適正に管理し、維持管理費の軽減を図っていく。また、未利用資産等の再利用又は貸付、売却処分等を実施し、収入確保に努める。

対 象 土地、建物、物品、車輛
意 図 未利用資産等の再利用又は貸付、売却処分等を実施することで、収入確保に努めるとともに、適正な維持管理による経費の削減を図る。
(対象をどのようにしたか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
町有財産売却等件数		件	7	4	7	4	
車輛不具合による事故処理件数		件	0	0	0	0	
ごみ搬出量		kg	48,750	53,000	46,450	53,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	町有資産維持管理事業	指標:施設修繕費			1,386	千円	B	
		12,969,697	13,298,588	7,003,000	2,811		縮小	維持
02	普通財産売却事業	指標:売却実施件数			4	件	B	
		199,800	214,920	540,000	7		縮小	維持
03	公用車維持管理事業	指標:車輛不具合による事故処理件数			0	件	B	
		1,550,170	4,193,378	4,462,000	0		縮小	維持
04	事業系ごみ収集委託事業	指標:ごみ搬出量			53,000	kg	A	
		1,313,144	1,165,895	1,250,000	46,450		維持	維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	17,543,000	24,237,000	
事業費の合計(円) (A)	16,032,811	18,872,781	13,255,000
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	16,032,811	18,872,781	13,255,000
正規職員	業務量 2.00人	2.00人	
臨時職員	人件費 (B) 11,014,932	10,944,662	
(事業費に含む)			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	27,047,743	29,817,443	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
◎	×	×	×	×			
○	×	×	×	×			
					×	×	×
					×	×	×
					×	×	×
					×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 長期、継続的に土地、建物、車輛の適正な維持管理することが経費抑制には必要である。 収入確保において町有財産売却、貸付事業等が指標として適切である。 事業系ゴミ排出量の抑制を指標、目標にすることは、ゴミの減量化による経費抑制の点からも適切である。
	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業指標の目標値を達成するため更生した事務事業は必要である。 車輛更新時のリース車輛導入等により適正な保有管理に努める。 事業系ごみ搬出量の削減についても、分別等を推進し、継続実施とする。 普通財産売却事業については、町HP等の活用により、PRし、継続して、収入確保に努める。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 財政管理室として、町有資産(土地、建物等)の管理事業として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	普通財産(土地、建物)について、売却及び利活用について募集を行う。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 売却可能土地を広報、町HPへ掲載することで、幅広い募集を行えるとともに、売却可能土地については、現地において「売却地」等を表示することで、より住民等への周知に繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前川 俊也	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050004	担当課所名	企画政策課
基本事業名	定住促進事業	決算書	61 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 1 町民と行政が協働で進めるまちづくり		
	施策 37 移住・定住の推進	第5次総合計画	136 ページ

基本事業の概要 少子高齢化に伴う人口減少の抑制に取り組むため、都市圏における移住相談会の開催、空き家バンク登録制度による空き家情報の提供及びお試し住宅の提供を実施する。また、町内定住への支援、出会いの場の提供事業として結婚活動支援や同窓会支援事業を展開していく。

対象 町内外在住者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 上郡町に移住・定住してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転出超過数	転入者数-転出者数	人	-122	-120	-139	-100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	移住・定住相談会	指標:相談会開催回数			6	回	A	
		114,532	69,495	104,000	10		維持:維持	
02	★住宅取得等定住助成事業	指標:申請者			30	件	B	○
		3,530,000	2,884,000	3,657,000	33		維持:拡充	
03	同窓会支援事業	指標:助成件数			3	件	B	
		59,000	23,000	300,000	1		維持:拡充	
04	婚活支援事業	指標:婚活事業参加者数			30	人	A	
		100,000	100,000	100,000	40		維持:維持	
05	空き家バンク事業	指標:年間バンク登録件数			10	件	A	
		0	0	0	16		維持:維持	
06	移住体験住宅事業	指標:利用世帯数			2	世帯	B	◎
			231,142	1,771,000	3		維持:拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	4,061,000	4,996,000		
事業費の合計(円) (A)	3,803,532	3,307,637	5,932,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	3,530,000	3,224,644	4,746,000
	一般財源	273,532	82,993	1,186,000
正規職員	業務量	0.70人	0.60人	
	人件費(B)	3,855,226	3,283,399	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	7,658,758	6,591,036		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ この事業は、人口の減少を抑制することを目的としており、定住者及び移住者の増加を図ることは意図として適切である。指標として、総合戦略における人口目標のうち転出超過人数を設定しているが、実績値は高いとは言えず更なる事業の展開が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 相談会等の実施による移住希望者の呼び込みや住居を構える方への助成、空き家バンクによる住宅情報の提供を行うことにより定住人口の増加を図る。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 移住希望者へのPR、相談事業や定住者への支援を行うことにより定住を促進することは、実施主体として適正であると考ええる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 移住希望者に対し、町の風土・環境等を体験してもらうには、お試し住居は有効であると考え、長期のお試し住居は滞在期間が1年となることから、効率性が良いとは言えず、より多くの方に上郡町での生活を体験してもらうため、お試し住居数を増加させた(H29:短期1・長期2⇒H30以降:短期1・長期5)。今後は、体験住宅利用者に優先的に新規の空き家バンク登録物件を紹介していくなど、積極的な定住の促進を行っていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	町の支援制度(定住支援・子育て支援・就農支援等)が一覧になった簡易版の冊子を作成し、移住相談会等での提供を実施する。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移住者の受入れは、人口減少対策・地域活力の増進において効果が見込まれるが、自治会加入等におけるトラブルを未然に防ぐため、地域の情報を収集し移住希望者に提供するとともに、町の照会により移住することとなった者の情報を地域へ照会するなどマッチング支援を行う。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050005	担当課所名	企画政策課
基本事業名	ふるさと納税推進事務	決算書	63 ページ
総的位置づけ	基本柱(章) 4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>		
	政策(節) 2 観光の振興と交流の促進		
画	施策 34 広範な交流・連携の促進	第5次総合計画	130 ページ

基本事業の概要	ふるさと納税制度(優遇税制)を活用した町内産品の情報発信と提供を行い、寄附金を確保するとともに、寄附金を活用した事業を実施する。
---------	--

対象	上郡町をふるさとと思い応援する方(町内外を問わない)
意図 (対象をどのようにしたいか)	ふるさと納税制度(税優遇制度)を活用した本町への寄附の定着を促すとともに、当該寄附金を活用した事業の展開による町民の福祉向上を目指す。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと応援寄附金		千円	138,655	150,000	75,363	100,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	ふるさとづくり応援寄附推進事業	指標:寄附件数			8,000	件	C	拡大・拡充
		64,938,797	49,954,799	60,601,000	5,688			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	66,655,000	51,965,000	
事業費の合計(円) (A)	64,938,797	49,954,799	60,601,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	12,860,000	4,846,000
	一般財源	64,938,797	37,094,799
正規職員	業務量	0.80人	0.80人
	人件費(B)	4,405,973	4,377,865
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	69,344,770	54,332,664	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
	◎	×	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 基本事業の意図は適切。目標値について、総務省通知前はふるさと納税は増加傾向にあったので適切。実績値については、寄附金額の減少となったが、総務省通知への対応を行ったので、減少はやむを得ない。実績を上げるには、お礼品の魅力UP、PRの強化、リピーターの獲得等が必要と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 目標を寄附金の獲得、お礼品のPRとするならば、対応時期について12月の寄附の申し込み増加時期に対応したのは妥当ではなかった。しかし、限られた時間の中で、総務省通知及び兵庫県からの通知へ対応を行うには仕方がなかったかと思われる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ ふるさと納税は地方自治体への寄附であるため、町が主体となって行う。しかし、事務負担軽減のため、民間業者へ関係事務の外部委託を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	H29.4.1付けの総務大臣通知により、寄附者への返礼品の送付に関する一定の基準が示され、H29.12.1より見直しを行った。 見直しを進める上で、寄附金額の設定について、業者と協議を行い、最適なお礼品を掲載する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	今後、ふるさと納税は返礼品に注目するのではなく、用途を明確化して寄附を募る方法が増加し、クラウドファンディング型ふるさと納税を行っている自治体も多い。これまでの寄附形態に加えて、クラウドファンディング型を採用し、上郡町内の問題解決方法の一つとする。また、寄附者が用途が選びやすいように、現在5つの用途をより細分化することを検討。 年々ふるさと納税の登録サイトが増加し、全国的に登録サイトを増加させている自治体も多い。その流れを踏まえ、ふるさと納税サイトの増加の検討。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	ふるさと納税の将来的な動向が不透明であるが、寄附金にとらわれず、寄附者を上郡町との関係人口と位置づけ、上郡町に興味を持ってもらうようにする。 ふるさと納税の返礼品に登録した事業者から上郡町の特産品としてPRできるようになってもらう。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 寄附金の受け入れを維持することにより、寄附を活用した事業を行う事で町民の福祉向上が行える。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10050006	担当課所名	企画政策課
基本事業名	企業誘致推進事業	決算書	63 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>		
	政策(節) 1 産業の振興と雇用の確保		
	施策 27 雇用機会の充実と創出	第5次総合計画	116 ページ

基本事業の概要 相談会やターゲット企業訪問による立地環境や立地支援制度の情報発信・営業、トップセールスの実施などにより、上郡町への企業等誘致、雇用拡大に繋げる。

対 象 立地ニーズのある企業
意 図 (対象をどのようにしたいか) 地域内外からの企業誘致を推進し、地域の産業振興と雇用拡大を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域内立地等の相談・協議に至った企業数		件	4	4	4	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	企業誘致推進事業	79,180	43,440	127,000	4	件	B 縮小・維持	
02								
03								
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)	96,000	127,000	
事業費の合計(円) (A)	79,180	43,440	127,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	79,180	43,440
正規職員	業務量	0.10人	0.30人
	人件費(B)	550,747	1,641,699
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	629,927	1,685,139	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 地域外からの企業誘致だけでなく、町内の産業用地を有効に活用していきけるようマッチングを行うことも重要であることから意図、指標共に適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業に問題はないが、遊休地の活用や閉鎖工場の転用等も「ひょうご・神戸投資サポートセンター」等と連携し、併せて事務を行っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	町内企業の用地拡大希望に対応し、都市計画法上の用途変更や特別指定区域の申請等を継続して進める。 ケーブルテレビ等での町内雇用拡大に向けた町内企業紹介等の番組を制作し情報発信する。 引き続き、町内企業への訪問を行い、課題や相談を聞き取り可能な限り対応していく。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	遊休地や空き店舗、閉鎖工場の活用希望もヒアリングしたうえでライブラリー化し、情報発信を行う。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	産業用地については拡大が見込めないため、播磨科学公園都市や駅前周辺の遊休地の活用や空き店舗や閉鎖工場の活用を含め、商工業の活性化を総合的に進める必要があることから、支援金等の制度設計を行う産業振興課への統合改善が好ましい。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
町内企業の用地の拡大、用途変更、外国人労働者を含む従業員の確保について、住民の理解と協力を求める必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050007	担当課所名	企画政策課
基本事業名	まちづくり推進事業	決算書	63 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 1 町民と行政が協働で進めるまちづくり		
画	施策 35 地域コミュニティ活動の推進	第5次総合計画	132 ページ

基本事業の概要 平成27年度策定の総合戦略、総合計画の確実な推進に向けて、総合戦略等有識者会議において検証する

対 象 町民
意 図 本町が目指す将来像や具体的施策を示す「上郡町総合計画:基本構想・基本計画」の着実な推進、及びまちづくりへの住民参画機運の醸成を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
有識者会議実施数		件	0	1	1	2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	総合政策推進事業	指標:有識者会議実施数			1	回	A	○
			105,060	216,000	1		維持・維持	
02	時事情報収集事業	指標:時事通信への情報掲載			1	回	A	
			259,200	259,200	1		維持・維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	260,000	539,000	
事業費の合計(円) (A)	259,200	364,260	476,000
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	259,200	364,260	476,000
正規職員	業務量	0.40人	0.90人
	人件費(B)	2,202,986	4,925,098
臨時職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	2,462,186	5,289,358	

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入		の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 第5次総合計画については平成27年度(2015年)に第4次の総合計画の検証と住民意見の聴取を行い、平成28～37年度(2016～2025年度)の10年間の基本構想のもと、平成28～32年度(2020年度)の5年間で前期基本計画、2021～2025年度の5年間で後期基本計画の実施期間とする。29～31年度においては有識者会議において総合戦略と併に、計画の実施・検証・見直しを行うのみであったが、2020年度においては後期基本計画の策定作業が必要であり、有識者会議の開催回数も必然的に増えることとなり目標値に達成する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 時事情報収集事業においては、庁内(担当職員)に全国自治体の取組状況を情報発信するに至っていない。時事通信社に情報提供することにより本町の取り組みを全国に情報発信する機会となるため、広報媒体の一つとして活用する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政主体・町民参画の元で実施すべき計画の策定・進捗管理業務である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 第5次総合計画については平成27年度(2015年)より人口減少対策のまち・ひと・しごと総合戦略の策定と並行し有識者会議において協議し策定した。 この計画の実施・検証・見直し状況を重点的に行うことにより、住民協働・参画のもと人口減少の状況を緩やかに改善することに繋げたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	住民満足度調査の結果や総合戦略の進捗状況を勘案・審査し、総合戦略等有識者会議を行いKPI等の見直しを行う。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	前期基本計画の進捗状況に応じ、より適切・効率的な後期基本計画の策定に向け、総合戦略等有識者会議の委員の追加・見直し等を行うとともに、行政組織の見直しを行う。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	まち・ひと・しごと総合戦略による人口減少対策の各事業の実績を踏まえ、国の動向を見定めうえで新たな本町の指針を示す。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 総合戦略、総合計画の取組状況を段階的に情報発信することにより、総合戦略の課題、総合計画後期基本計画の策定への住民参画意識の醸成を図ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050008	担当課所名	企画政策課
基本事業名	地域公共交通活性化事業	決算書	65 ページ
総的位置づけ	基本柱(章) 1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>		
	政策(節) 2 定住基盤の整備		
画	施策 10 公共交通ネットワークの充実	第5次総合計画	82 ページ

基本事業の概要 公共交通機関の利用者拡大を図るため、公共交通事業者に対し利便性向上要望を行うとともに、利用状況の調査等により公共交通網の再編を行い、利用しやすい公共交通ネットワークを構築する。また、生活バス路線の維持・確保するため、バス事業者へ運行欠損額の補助等を行う。

対 象 町民、観光客等来町者
意 図 (対象をどのようにしたいか) 公共交通の維持及び交通空白地域を解消による生活に必要な交通手段を維持・確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域公共交通年間延べ利用者数	コミュニティバス+デマンドタクシー	人	10,877	10,890	12,049	11,100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	公共交通検討事業	指標:公共交通勉強会等参加状況	4	回	A	維持	維持	
		82,610	17,280	122,000	2			
02	★ コミュニティバス運行事業	指標:コミュニティバス利用者数	9,947	人	B	拡大	拡充	
		7,400,078	16,284,637	15,491,000	11,169			
03	★ デマンドタクシー運行事業	指標:デマンドタクシー利用者数	943	人	B	維持	拡充	
		866,448	1,260,066	1,148,000	880			
04	地方バス確保対策事業	指標:民間事業者が運行するバス路線数	3	路線	B	維持	拡充	
		704,000	503,000	563,000	3			
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	10,169,000	17,790,000	
事業費の合計(円) (A)	9,053,136	18,064,983	17,324,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	3,945,000	4,082,000
一般財源	9,053,136	14,119,983	13,242,000
正規職員	業務量	0.50人	0.80人
	人件費(B)	2,753,733	4,377,865
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	11,806,869	22,442,848	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
◎	×	×	×	×			
○	×	×	×	×			
	皆減	縮小	維持	拡大			
					コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 基本事業の意図については概ね適切であるが、高齢化と利用促進事業としての自動車運転免許返納者への利用券助成制度の効果によりコミバス利用者が増え、目標値に達した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ デマンドタクシーについては、利用者の利用回数は増えているものの、新規利用者は増えていない場のため、乗り方教室や広報を行い利用者増を図る必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 適切であるが、今後の効率的、効果的な交通システムの構築に向けた交通事業者や関係機関との意見交換・検討会議により、見直しを視野に入れた協議が必要。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 住民満足度調査や地域懇談会において、高齢化の進む地域の公共交通の充実についての要望が多く出されている。 路線バス、コミュニティバス、圏域バス、デマンドタクシーの利用により、町内全域からの通院、買い物等への外出については網羅されている現状であるが、ダイヤや利用の仕方について浸透していない状況にある。地域公共交通についての再構築に向けて専門家、関係者、利用者等で検討会議を行い、利用促進と改善を図る必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	高齢者の交通安全教室と連携した、地域公共交通の啓発と乗り方指導を行う。 定時定路線のバス路線内にある観光地への「観光客等の来訪者」に対して利用拡充を図ることで利用促進につなげる。 効率的、効果的な交通システムの構築に向けた交通事業者や関係機関との意見交換・検討会議の開催。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	JR上郡駅への自動改札機の設置(ICOCAの導入)を機に、ICOCAの普及促進として高齢者運転免許証返納者へのICOCA購入補助事業を展開する。 外出支援事業(福祉施策)と地域公共交通のあり方を協議し、見直しを行う。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	利用者の増加を確認したうえで、ワゴン車やコミバス運行への移行を検討する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 安全安心のまちづくりへの取り組みとして、利便性向上により利用しやすい公共交通を整備することで高齢者の免許返納を促進する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050009	担当課所名	企画政策課
基本事業名	広域連携事業	決算書	65 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 38 広域行政による連携の推進	第5次総合計画	138 ページ

基本事業の概要 国の広域連携制度事業による生活機能の確保等をはじめ、播磨科学公園都市における行政事務の共同処理及び安室ダムを水源とする水道用水供給事業における共同事務処理、加えて各種広域協議会による市町村間の共通課題の解決に向けた要望活動等を実施する。

対象	圏域内住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
播磨圏域連携中枢都市圏の人口		人	1,300,000	1,299,000	1,292,000	1,295,000	H32 1,293千人(播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	目標値(上段)			
01	東備西播定住自立圏形成推進事業	指標:東備西播定住自立圏の人口	96,361	人	B	○		
		4,574,932	4,859,792	5,100,000	95,850	維持・拡充		
02	播磨科学公園都市圏域定住自立圏事業	指標:播磨科学公園都市圏の人口	143,417	人	B	○		
		34,220			143,509	維持・拡充		
03	連携中枢都市圏構想事業	指標:播磨圏域連携中枢都市圏の人口	1,299,000	人	B	◎		
		6,920	3,740		1,292,000	維持・拡充		
04	西播磨市町長会事業	指標:要望活動参加回数	3	回	B			
		90,160	145,800	129,000	3	維持・拡充		
05	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業	指標:要望活動参加回数	3	回	B			
		10,000	10,000	10,000	3	維持・拡充		
06	播磨高原広域事務組合事業	指標:議会開催回数	3	回	B			
		126,481,000	120,997,400	129,660,000	3	維持・拡充		
07	三県境地域創生会議事業	指標:会議開催回数	2	回	B			
		1,100			2	維持・拡充		
08	安室ダム水道用水供給企業団運営事業	指標:議会開催回数	2	回	B			
		25,466,000	22,439,000	18,674,000	2	縮小・維持		
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 162,045,000 156,667,000

事業費の合計(円) (A) 156,664,332 148,455,732 153,573,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	7,100,000	5,700,000	4,000,000
	その他特定財源	149,564,332	142,755,732	149,573,000

正規職員	業務量	1.00人	0.85人
	人件費(B)	5,507,466	4,651,481
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 162,171,798 153,107,213

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 共生ビジョン等に基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標に設定することも考えられるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として第5次総合計画の目標指標を本事業の指標として設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 人口減少対策をはじめ町単独では解決の難しい課題について、広域的な連携により解決を図る取組を積極的に推進する必要があるため、適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各事業ごとに、必要に応じて県等の関係機関や関係団体の協力を得て事業展開しており、事業主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各定住自立圏事業及び連携中枢都市圏構想事業は、医療・観光等様々な分野で連携した事業実施を行っているが、想定以上に人口減少が進んでおり、更なる事業展開を進めていく必要があることから、各定住自立圏事業及び連携中枢都市圏構想事業を重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	課題解決及び事業効果を検証しながら、より効果的な取組について関係市町と協議を行う。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 町単独では解決の難しい課題であっても、広域的に展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができる。広域連携の取組を住民によりわかりやすく周知し、現在町が抱えている課題を共有しながら、課題解決に向けて更なる取組を進めていきたい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050010	担当課所名	企画政策課
基本事業名	地域づくり活動支援事業	決算書	65 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 1 町民と行政が協働で進めるまちづくり		
	施策 35 地域コミュニティ活動の推進	第5次総合計画	132 ページ

基本事業の概要
 連合自治会の事務局として、各自治会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会活動に対する財政支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。

対 象 自治会、区、上郡町連合自治会
 意 図 地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、地域コミュニティ組織の活動維持及び活性化を推進する。
 (対象をどのようにしたか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集落支援員数		人	0	2	2	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	行政推進委託事業	指標:全戸配布の回数			12	回	A	
		11,212,500	11,212,500	11,408,000	12		維持:維持	
02	連合自治会関係事業	指標:役員会等の回数			12	回	A	
		31,832	43,372	43,000	13		維持:維持	
03	自治会保険加入補助事業	指標:加入自治会数			107	自治会	A	
		677,012	682,370	710,000	103		維持:維持	
04	健康遊具整備事業	指標:設置件数			1	件	B	○
		0	0	585,000	0		維持:拡充	
05	ふるさとづくり協働事業	指標:申請件数			1	件	D	
		3,500,000	2,500,000	0	1		完了:完了	
06	集落支援員制度	指標:集落支援員設置数			2	人	C	◎
			2,109,364	2,743,000	2		拡大:拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	公民館建設補助事業	指標:						
		19,732,000						

(参考) 最終予算額(円) 35,285,000 18,538,000
 事業費の合計(円) (A) 35,153,344 16,547,606 15,489,000

財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費
正規職員	0.70人	3,855,226	0.60人	3,283,399						
臨時職員 (事業費に含む)			1.00人	1,927,014						
事業費合計(人件費込み)	(A)+(B)	39,008,570		19,831,005						

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	C,B	B,C	C
	コスト投入の方向性	×	×	×	D	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ この事業は、町と地域との良好な関係作りや協働体制の構築を目的とし、自治会等との連絡調整や地域のまちづくりを資する事業等に対する支援事業であり、意図は適切である。今後、地域コミュニティ組織の活動維持及び活性化を図る上で、集落支援員の設置を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地域と行政の連携・協働体制の充実を図るため、自治会関係事業を実施していく。 また、新たなコミュニティ組織の構築として集落支援員を設置し検討を進める。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 町と自治会は密接な関係がある。行政と自治会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後も重要であり、実施主体として適正である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域づくりについては、地域と町との協働によるまちづくりが一層求められる。町の重要施策や課題への取組みなど、地域への情報提供を密に行うことで、町政に対する理解を求め、また地域自らが特色を活かした地域づくりができる支援を実施していく。そういった中で集落支援員を充実させることにより、地域の課題解決や新たな地域活動の推進を図っていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	地域懇談会等において、単なる要望会にならないよう区割り等を変更し、地域が直面している課題等への町の取組みを分かりやすく説明していくことで、町政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	地域コミュニティセンター設置等の検討と合わせて、自治会等支援についても、補助金等の統合を検討し、地域の自主的な活動が取り組みやすい仕組みづくりの構築を図る。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 自治会関係事業については、行政から一方的に情報を提供するだけでなく、地域からの町政への参画とともに、町政への意見等を述べる機会を設けることで、更なる信頼関係の向上と協働によるまちづくりの推進を図ることができる。 また、地域自らが特色を活かした地域づくりができる支援を実施していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050011	担当課所名	企画政策課
基本事業名	各種統計調査	決算書	79 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	-	-
	政策(節)	-	-
	施策	-	-
		第5次総合計画	- ページ

基本事業の概要 国勢調査、工業統計等の統計調査を実施し、全国の各種指標とする。

対 象 調査対象(町民・事業所)
意 図 (対象をどのようにしたいか) 質の高い調査を行うため統計に対する理解を得る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
統計調査における事故件数		件	0	0	0	0	
調査票の回収率		%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	統計調査事務	指標:調査員確保数	1	人	A	維持	維持	
		48,446	52,521	57,000	4			
02	工業統計調査	指標:回収率	100	%	A	維持	維持	
		9,009	103,067	126,000	100			
03	経済センサス調査	指標:			A	維持	維持	
		663,121	7,020	52,000				
04	住宅統計調査	指標:事故件数	0	人	A	維持	維持	
			87,028	954,000	0			
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	就業構造基本調査	指標:						
			129,019					
14	国勢調査	指標:						
				9,000				

(参考) 最終予算額(円) 741,000 386,000
事業費の合計(円) (A) 720,576 378,655 1,198,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	698,121	352,000	923,000
	地方債			
	その他特定財源	22,455	26,655	275,000
一般財源				
正規職員	業務量	0.30人	0.25人	
	人件費(B)	1,652,240	1,368,083	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,372,816	1,746,738	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	統計調査において、「無事故での実施」、「調査票の回収率」はともに重要な指標となっており、目標値の設定も適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	実施される統計について網羅されており、問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	各統計調査は法定受託事務のため町で実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 弘毅	電話番号 0791-52-1112
----------------------	-------	----------------------